令和４年度第３回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：令和４年５月２６日（木）　１０：００～１１：３０
場　所：第一会議室

【議題】 ＜審議事項＞	資料番号
1　令和４年度　地域協働プロジェクト推進事業審査要領（案）について	審議１
2　追加の公開授業について	審議２
3　琉球大学グローカルフェスティバルの共催について	審議３
4　その他	
＜報告事項＞	
1　次世代人材育成専門部会について	報告１
2　その他	

※参考資料
・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和４年４月１日時点）（参考資料１）

（案）

令和４年度第１回地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時: 令和 4 年 4 月 14 日（木）　10：00～11：05
場　所：第一会議室（オンライン併用）
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、平良 喜彦（総合企画戦略部長）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：なし
陪席者：島袋　真澄（研究企画室主任 URA）、稲福 太一（課長代理）、新城 伸幸（企画係長）、根間 友紀乃（企画係員）

※審議に先立ち、今年度から地域連携推進機構の構成員として加わることとなった、併任教員の福本准教授（教育学部）及び地域共創企画室の宮國特命講師より挨拶があった。
また、陪席者に加わることとなった島袋真澄主任 URA（研究企画室）からも挨拶があった。
※令和 3 年度第 17 回運営会議の議事要旨案について確認があり、承認された。

＜審議事項＞
議長から、次の 2 件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 琉球大学大学機関別選択評価（地域貢献活動）受審準備委員会設置要項の制定（案）について
稲福地域連携推進課課長代理より、資料（審議 1）に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

2. 琉球大学地域連携推進機構次世代人材育成専門部会規程の一部改正（案）について
竹村副機構長より、資料（審議 2）に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

＜報告事項＞

1. 包括連携協定のあり方について
背戸室長より、資料（報告 1）に基づき説明があり、本学の包括連携協定の今後の在り方について意見交換を行い、各委員から下記のような意見があった。

- 自治体等と連携した事業を行う際、包括連携協定に基づく事業とするよう調整を行った方がよいのか。また、事業を進めていく際、包括連携協定を結んだ際の窓口となった部署を通して事業を進めていく方がよいか。
- 包括連携協定があった方が自治体は絡みやすいのではないか。私の講義の場合、窓口の課と実際やり取りする課は異なるが、やり取りが滞ったことは少ない。
- 包括連携協定が結ばれた経緯は各協定先によって異なる。包括連携協定を結んだからと言っ

てすぐに何か起こるわけではないのではないか。包括連携を提携している相手方であっても、包括連携協定に縛られない個別の活動は数多くある。

- 連携協定先によっては、事業の実施計画などを定めているので連携事業として実施されるが、そのような定めていない協定先との連携事業は提案する側として難しいものがある。そのため、可能であれば包括連携協定が結ばれている各自治体との事業一覧を作成してはどうか。
- 自治体の意思確認を行う機会や、結ばれた経緯について書かれた資料があっても良いのではないか。
- 包括連携協定に基づいて共同研究に発展することもあるので、包括連携協定に関する情報は公開されると、協定先が本学とどの程度連携したいと考えているかが確認できる。
- 本学からも事業の企画提案だけではなく、寄付控除の提案をしていくのも今後の展開としては良いのではないか。具体例として、西原町の「ふるさと納税」がある。西原町民が琉大へ寄付した際、その寄付金の控除として市民税と県民税が含まれる。このような連携の仕方について、本学から連携先へ交渉しても良いのではないか。

2. その他

小島准教授より、地域貢献活動を精力的に行っている学部等の先生方に当機構からアワードを送るなど、評価する仕組みが欲しいとの意見があり、牛窪機構長より賛同する旨の発言があった。

3. その他

小島准教授より、今年度より第 4 期が始まるが、地域公共政策士や航空人材育成等の実施体制について情報共有したい旨の提案があった。

具体的には、現在行っているプロジェクトのそれぞれをイノベーションイニシアティブの特定課題に指定し進めていくのか。または、実践部会のような体制を組んで進めていくのかについてなど、実施体制は機構内で統一的に進めていくべきか否かの方向確認するための情報共有を行いたい旨の発言があった。

牛窪機構長より今期からは、月 1 回は機構内教員で情報共有を行い、実施体制を定めていく旨の発言があった。

令和４年度第２回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨

日　時：令和 4 年 4 月 19 日（火）（メール送信日）～4 月 20 日（水）（意見等期限日）
委　員：牛窪　潔（機構長）、竹村　明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、平良　喜彦（総合企画戦略部長）

＜審議事項＞
急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

審議 1.　琉大ハカセ塾 2022 年度受講生募集要項（案）ついて
審議の結果、本件について、原案のとおり承認された。

審議 2.　琉大カガク院 2022 年度受講生募集要項（案）ついて
審議の結果、本件について、原案のとおり承認された。

令和４~~３~~年度 地域協働プロジェクト推進事業審査要領

地域協働プロジェクト推進事業（戦略的地域連携推進経費）の審査は、以下の要領で行う。

１．審査委員

審査委員は、地域共創企画室の教員４~~５~~名で構成する（地域共創企画室長、専任教員２名、特命教員１~~２~~名）。
審査委員長は地域共創企画室長を以て充てる。

２．審査方法

審査は、書面審査と合議審査の二段階とする。

書面審査は「募集要項」の「３．申請要件」に示した申請要件に照らし、「５．審査基準」に示した以下の観点および総合評価について採点する。採点者は３~~４~~名とし、審査委員長はこれに加わらない。

①事業の適切性（各項目１０点･･･３０点）
　○地域の課題を的確に把握し解決を図る取り組みであるか。
　○地域の産学官等が保有する多様な資源を有効に活用した取組であるか。
　○部局等の強み・特色を活かした事業で、部局等が組織的に推進する取組であるか。
②事業の戦略性（各項目１０点･･･２０点）
　○取組が「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」の方向性と整合性を持っているか。
　○将来的に持続可能な取組体制（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）の構築を目指す取組であるか。
③事業の有効性（各項目１０点･･･３０点）
　○期間内に一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であるか。
　○地域社会への貢献が期待でき、かつ、インパクトの強い事業であるか。
　○所要額が、妥当であるか。
④総合評価（その他の魅力や意義等･･･２０点）

書面審査の結果をもとに、審査委員による合議審査を行う。合議審査の進行は審査委員長がこれを務める。合議審査では書類審査の評点を基に、第４~~３~~期中期目標期間における戦略的かつ重点的取組の観点から総合的に判断し、採択事業及び採択金額を合議により決定する。

３．その他

その他、審査に関する必要事項等については、審査委員による協議で決定する。

学 内 地 連 第 8 号
令和４年４月２７日

各部局等の長　　殿

地域連携推進機構長
（公　印　省　略）

令和４年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業の公募について

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働により「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指しているところです。

そこで、地域連携推進機構においては、地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援することとします。

ついては、本事業の趣旨をご理解いただき、別紙公募要項をご参照のうえ、申請する場合には、令和４年５月２７日（金）17：00までに、総合企画戦略部 地域連携推進課地域連携推進係あてメールにて申請書の提出をお願いします。

不明な点がございましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

記

（添付資料）
・別添１　令和４年度戦略的地域連携推進経費　地域協働プロジェクト推進経費事業募集要項
・別添２　令和４年度戦略的地域連携推進経費　地域協働プロジェクト推進経費事業申請書

【問合せ・提出先】
総合企画戦略部 地域連携推進課
地域連携推進係　嵩元　宮平
内線：9058・8019
E-mail：chikiren@acs.u-ryukyu.ac.jp

令和４年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業募集要項

１．事業趣旨

地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援する。

地域課題の解決に向けた具体的事業を行う１プロジェクト当り１００万円／年を上限とする１年度間の事業支援とし、以下の４つのカテゴリーにおいて、地域等と協働して行うプロジェクトを重点的に支援する。

※予算総額は約４００万円

カテゴリーⅠ　医療・健康長寿

①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組
②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組

カテゴリーⅡ　地域振興

①農業の振興に向けた取組
②観光産業の振興に向けた取組
③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組
④地域文化の振興に向けた取組

カテゴリーⅢ　次世代育成

①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組
②次世代育成の基盤整備に向けた取組
③事業創出人材の育成に向けた取組
④地域活性化人材の育成に向けた取組

カテゴリーⅣ　島嶼型先進研究

①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組
②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組

２．申請対象者

本学の専任教員が事業実施責任者となり、学内の関連部局等と相談の上事業を企画・立案し、事業実施責任者が所属する部局等の長が統括責任者となり、総括責任者が申請する。

なお部局等とは運営推進組織、教育研究等組織並びに事務組織を指すが、地域連携推進機構長が統括責任者となるプロジェクトの申請は受け付けない。

３．申請要件

申請に際しては、以下の要件をすべて満たすことが望ましい。

○地域の産学官等が保有する人材や資金、課題や情報といった多様な地域資源を活用したプロジェクトであること。

○期間内に課題解決に関する一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であること。

○申請段階で将来的な事業の自立（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）に関するビジョンを持ったプロジェクトであること。

○学内外で実施されている関連事業と連携協力して成果を報告・評価しながら事業の整理・統合・再編などを行うとともに新たな事業提案をしていくためのプラットフォームを構築し、地域の関係機関や関係者と持続可能な協働体制を形成するプロジェクトであること。

なお、申請段階においてこれらの要件をすべて満たすことが望ましいが、地域資源の活用やプラットフォームの構築等に関し具体的な手法に欠く場合は地域連携推進機構においてその支援をする。

設備等の整備を主な目的とするプロジェクトや経常的業務の補完を目的とするプロジェクトは申請の対象外とする。

４．申請書提出先

申請する部局等は、申請書に必要事項を記載し，当該部局等の長が全ての申請をとりまとめのうえ、令和４年５月２７日（金）１７：００までに総合企画戦略部地域連携推進課地域連携推進係宛てにメールで提出すること。

【メールアドレス：chikiren@acs.u-ryukyu.ac.jp】

５．審査基準

①事業の適切性

○地域の課題を的確に把握し解決を図る取り組みであること。

○地域の産学官等が保有する多様な資源を有効に活用した取組であること。

○部局等の強み・特色を活かした事業で、部局等が組織的に推進する取組であること。

②事業の戦略性

○取組が「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」（平成３０年）の方向性と整合性を持っていること。

（答申掲載 URL：https://chiiki.skr.u-ryukyu.ac.jp/wp/imgs/ddf2159fb0229cc89b0bc7088065d2b9.pdf）

○将来的に持続可能な取組体制（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施）の構築を目指す取組であること。

③事業の有効性

○期間内に一定の成果を創出し地域社会等から評価が得られる事業であること。

○地域社会への貢献が期待でき、かつ、インパクトの強い事業であること。

○所要額が、妥当であること。

６．スケジュール（予定）

・４月２７日（水）　　募集開始

・５月２７日（金）１７：００　申請締切

・５月３０日（月）～　　審査

・６月２２日（水）　　役員会（採択可否の決定）

※役員会後に所要の手続きを経て事業の開始

７．採択の決定

審査基準に基づき地域連携推進機構が採択及び配分額の案を作成し、役員会において決定する。

なお、採択された事業については、後日、当該事業が目指す SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の確認がある。

８．実施報告

本年度事業終了後は、別に定める期日までに実施報告書を提出すること。

なお、実施状況を把握するため必要に応じてヒアリングを行う場合がある。

９．その他

（１）申請に際しては「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」（平成３０年）を参照し、事業の趣旨について十分に理解をすること。

（２）同一部局等から複数の申請をすることができる。

（３）本学の予算状況によっては、経費配分予定額が変更となることがある。

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（最終答申）」掲載 URL：
https://chiiki.skr.u-ryukyu.ac.jp/wp/imgs/ddf2159fb0229cc89b0bc7088065d2b9.pdf

令和４年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書

<table>
<tr><td>部局等名</td><td></td><td>統括責任者名
（部局等の長）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>申請カテゴリー</td><td colspan="4">「公募要項」の対象事業Ⅰ～Ⅳ、①～④のうち該当する番号を記入（複数選択可）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>実施期間</td><td>令和４年　月～令和　年　月</td><td colspan="2">所要額</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="4">（記載要領）
審査基準を参照し、事業の概要を簡潔に記載。</td></tr>
<tr><td>地域課題</td><td colspan="4">（記載要領）
審査基準を参照し、事業において解決を目指す地域課題をできるだけ具体的に記載。</td></tr>
</table>

地域課題の解決策	（記載要領） 審査基準を参照し、事業において地域課題を解決するための方策についてできるだけ具体的に記載。
達成目標	（記載要領） 審査基準を参照し、事業を実施することによって達成される目標、期待される成果を記載。
事業継続の方策	（記載要領） 審査基準を参照し、成果を踏まえて期間終了後の事業の継続、自立化の方策について記載（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施など）。
特記事項	（記載要領） 審査基準を参照し、事業について特に PR すべきポイントを記載（特色、必要性、新規性、緊急性など）。

（実施体制）

氏　　名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
（記載要領） 【学内】 ・事業実施責任者は本学の専任教員 ・その他、教職員、院生、学生などを記載 【学外】 ・自治体や企業など、本事業を実施する際に連携する関係者や団体などを記載		

（年間スケジュール表）

取組事項	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
（記載例） ・組織を編成し協議を開始する ・○○調査を実施する ・シンポジウムを開催する ・報告書の作成	→ →	→ →	→ →	→ →

（所要額内訳）

事業名		所要額	千円
積　算　内　訳	金　額（千円）	備　　考	
謝金	○,○○○		
旅費	○,○○○		
備品費	○,○○○		
消耗品費	○,○○○		
印刷費	○,○○○		
○○○○	○,○○○		
	○,○○○		
合　　計	○,○○○		

戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書
作成要領

（１）申請者について

・事業実施責任者が所属する部局等の長が総括責任者となり申請する。
・申請に当たっては、実施組織を構成する地域の自治体や企業等の関係者と相談の上、企画・立案すること。

（２）所要額、実施期間

・実施期間は１年度（令和４年度末まで）とする。
・所要額は１００万円を上限とする。

（３）実施組織

・事業実施責任者に「※印」を付すとともに、事業の担当が分かるよう担当分担を記載する。
・地域の自治体や企業等、事業を実施する際に連携する関係者や団体を具体的に記載する。

（４）年間スケジュール表

・事業の取組内容について、それぞれの取組事項別に記載（記載例を参考）。
・取組事項の期間を「→（矢印）」で表示する。

（５）所要額内訳（別紙）

・積算内訳の各事項の所要額（税込）を記載する。
　なお、使途目的に際しては、事務担当者と必ず調整すること。

（６）その他

・記載分量について、「部局等名」から「特記事項」までは４ページ以内に収めること。
・必要に応じてポンチ絵や写真等を添付すること。

注）・本プロジェクト経費以外の使用は認めないので、執行に当たっては留意すること。
　　・別途指定する期日までに 実施報告書の提出 をお願いしますので、提出期限については厳守願います。
　　・報告書の提出後、実施状況を確認するためヒアリングを行う場合がありますのでご協力願います。

審議2

別紙 2

令和４年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	国際地域創造学部国際地域創造学科		
授業科目名 （科目番号）	現代経済のしくみ（社21）		
単位数	2単位		
担当教員名 （職名）	越野 泰成（教授）		
初回開講日 （曜日・時限）	10月3日 （月曜日・4時限目）		
授業時間	14:40～16:10		
開催会場 （教室）	文系講義棟 文講114	受講者のWebClass登録	(要)・不要
ICT利用 (Zoom等を用いた遠隔授業)	(可)・否 ☑Zoom・Teams　□サテライトキャンパス　□ 動画配信　□その他（　　）		
受講人員 （５～１０名以内）	５人		

授業内容

「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の基礎的な内容を通して新聞やテレビでの経済ニュースや日常生活、社会現象についてケース・スタディを使いながら経済学的に理解することを授業の達成目標としています。

授業の趣旨に対応するSDGｓ	1:貧困をなくそう	2:飢餓をゼロに	3:すべての人に健康と福祉を	(4:質の高い教育をみんなに)
	5:ジェンダー平等を実現しよう	6:安全な水とトイレを世界中に	7:エネルギーを皆にそしてクリーンに	8:働きがいも経済成長も
	9:産業と技術革新の基盤を作ろう	10:人や国の不平等をなくそう	11:住み続けられるまちづくりを	12:つくる責任つかう責任
	13:気候変動に具体的な対策を	14:海の豊かさを守ろう	15:陸の豊かさも守ろう	16:平和と公正をすべての人に
	17:パートナーシップで目標を達成しよう			

受講者への連絡方法	休講時や課題等の連絡はWebclassにて行います。
備考	・登録人数と教室の収容人数のため、遠隔講義で実施します。 ・遠隔講義は、Teamsを用いた同時双方向形式で実施します。 ・実施方法を学期途中で変更する可能性があります。WebClassをよく確認してください。

科目番号	教室		登録人数	履修登録方法
社21	文講114		100	抽選対象
開講年度	期間	曜日時限	開講学部等	
2022	後学期	月4	共通教育等科目社会系科目	
講義コード	科目名[英文名]		単位数	
100362012	現代経済のしくみ 01組		2	
担当教員[ローマ字表記]				
越野 泰成				

授業の形態

講義

アクティブラーニング

授業内容と方法

【講義方法】
本講義は、登録人数と教室の収容人数のため、TeamsとWebClassを使い、遠隔授業にて実施する予定です（変更になる場合もあります）。
・教科書の主要な内容を同時双方向型で説明する方法
・それ以外の教科書の内容を各受講生が精読し、これに関連したレポートを提出する方法
を併用しながら進める予定です。
（その他）
・講義開始前に、教務システムとシラバスでチームコードをお伝えします。
・第１回目の講義（10月3日）において、具体的な内容を説明する予定です。
【授業内容】
経済学は、大きく分けると「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」に分かれます。「ミクロ経済学」は、各経済主体（消費者・企業・政府など）の行動を分析し、それを通して市場機構の動きを、「マクロ経済学」は、一国（日本やアメリカなど）の経済活動を分析し、経済全体の動きを分析する学問です。授業の目的は、「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の基礎的な内容を中心とした講義を通して、経済学の基礎的な内容を理解することです。さらに「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の基礎的な内容をもとに、ケース・スタディを通しながら、日常生活や様々な社会現象に経済学がどのように生かされるのかもテーマにして、講義を行います。

URGCC学習教育目標

自律性、社会性、地域・国際性、問題解決力

達成目標

「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の基礎的な内容を中心とした講義などを通して、以下の点を達成目標とします。
　１．新聞記事などの経済ニュースを経済学的に理解・分析できること　［社会性］・［地域・国際性］
　２．資格試験などの教養分野（経済学）の問題を理解し，対応できること　［自律性］・［問題解決力］

評価基準と評価方法

評価基準
（達成目標１について）
　・経済ニュース等を経済学的に理解し、分析できる
（達成目標２について）
　・資格試験などの教養分野（経済学）の問題を解答できる
評価方法
１．試験（１回）：60点
２．確認テスト（各章ごとに予定・複数回）：40点
の合計100点を以下のように評価します。
(A)：90点以上、(B)：89～80点、(C)：79～70点、(D)：69～60点、(F)：59点以下
＊ 不測の事態が生じた場合には、受講者にとって不利にならないように配点などを変更することがあります。

履修条件

特にありません。

授業計画

教科書に沿って、以下のように講義を進めます（社会状況や進行状況で、講義計画・内容は変更することもあります）。
第１回：ガイダンス（同時双方向）
第２回：経済学の基礎用語（同時双方向）
第３回：教科書・第１章（精読）
第４回：教科書・第３章（同時双方向）
第５回：教科書・第４章（同時双方向）
第６回：教科書・第５章①（同時双方向）
第７回：教科書・第５章②（同時双方向）
第８回：教科書・第６章①（同時双方向）

第９回：教科書・第６章②（同時双方向）
第10回：教科書・第７章（同時双方向）
第11回：調整
第12回：教科書・第８章（同時双方向）
第13回：教科書・第10章（同時双方向）
第14回：教科書・第12章①（同時双方向）
第15回：教科書・第12章①（同時双方向）
定期試験

事前学習

・事前学習：次回の講義内容に関する該当箇所（資料）を講義前に読んできてください。

事後学習

・事後学習：各章末の練習問題を復習を兼ねて解いてください。また、確認テスト（各章ごとに予定・複数回）を課しますので、締切を守って実施してください。

教科書にかかわる情報

教科書	書名	マンキュー入門経済学			ISBN	9784492315217	備考	
	著者名	N.グレゴリー・マンキュー著；足立英之 [ほか] 訳						
	出版社	東洋経済新報社	出版年	2019	NCID	BB15044419		

教科書全体備考

参考書にかかわる情報

参考書	書名	1からの経済学			ISBN	9784502680809	備考	
	著者名							
	出版社	中央経済社 (発売)	出版年	2010	NCID	BB04451807		
参考書	書名	スティグリッツ入門経済学			ISBN	9784492314197	備考	
	著者名	ジョセフ・E・スティグリッツ, カール・E・ウォルシュ著；藪下史郎 [ほか] 訳						
	出版社	東洋経済新報社	出版年	2012	NCID	BB08869030		

参考書全体備考

使用言語

日本語

メッセージ

１．この講義は、遠隔授業にて提供予定です。
２．この講義で使用するレジュメや講義資料は、Web Class で公開します。

オフィスアワー

火曜日・１３：００～１７：００・文研523

メールアドレス

koshino@eve.u-ryukyu.ac.jp

URL

https://webclass.cc.u-ryukyu.ac.jp/webclass/login.php

２０２２年度　琉球大学グローカルフェスティバルの開催概要

開催期日：２０２２年７月９日（土）12:00～16:00（予定）

開催場所：地域国際学習センター（1 階、2 階教室及びピロティー）

開催目的：地域住民が留学生との深い異文化交流を目指して実施

共　　催：グローバル教育支援機構、地域連携推進機構

後　　援：沖縄県教育庁、西原町教育委員会（予定）

参加人数：３００人（予定）

プログラム：調整中

実施について：共通教育科目「グローカル実践演習」を受講している日本人学生、留学生、そして西原町との包括連携協定に基づき西原町の高校生が協働で授業の演習として「グローカルフェスティバル」を運営・開催します。

※「グローカル実践演習」担当教員
　山元 淑乃（グローバル教育支援機構 国際教育支援部門 留学生ユニット）
　新城 直樹（グローバル教育支援機構 国際教育支援部門 留学生ユニット）
　石川 隆士（国際地域創造学部 国際地域創造学科 国際言語文化プログラム）
　小島 肇　（地域連携推進機構 地域共創企画室）

※コロナ対策について
　2020 年、2021 年はコロナの影響によりリアルでの開催は見送っております。
　本年度の実施にあたっても沖縄県内における今後の動向を踏まえ、大学の活動方針等に従って開催の可否を判断します。

参考資料

琉球大学
グローカルフェスティバル

地点：琉球大学地域国際学習センター（放送大学があるビルです）
時間：2019年12月7日（Sat,土） 12:00-16:00PM

プログラム PROGRAM

後援:西原町教育委員会

University of the Ryukyus Glokal Festival

Facebook: GlocalusFestivalus
Twitter: Glocal Festival
Instagarm: glocal_festival2019
www.ur-glocal2019.com

フロアマップ

1階

入り口（西）
ENTRANCE

ゲーム展示 107

北

ペーパーメディア班
①コーラ手羽（中国）
②ナシゴレン（インドネシア）

階段

ステージ準備室

入り口(東)
ENTRANCE

ゲーム展示110

ステージ

イートーインコーナー

フード販売

フード販売

プログラム PROGRAM

12：00～①ＮＳＢＰ
12：25～② 琉球大学琉球芸能研究クラブ
12：50～③ 創作太鼓 琉神美ら太鼓
13：15～④日本語Aによる台湾のダンス
13：40～⑤Kids and African dance
14：05～⑥ Sanshin&guitar performance
14：30～⑦ MOJO
15：00～⑧ YEKKI
15：25～⑨ 沖縄県立芸術大学金管５種奏 まねきねこ

フード 飲み物 FOOD&DRINK

1.パッタイ（PATTAI,THAI）
2.ビリヤニ（BIRIYANI, バングラデシュ）
3. サテ(さて，INDNESIA)
4.卵焼きセット（スペイン，韓国風）
5. チャプリカバブ（アフガニスタン）
6. ラッシー （インド）

ヒューマンライブラリー
琉大カフェ 203

ヒューマンライブラリー
琉大カフェ 204

那覇市ダウン症親の会
206

2階

階段

アフリカンルーム
（展示・販売）201

カフェのメニュー

1.サンドイッチ（ハムエッグ）
2. 和製サンドイッチ
3. タピオカミルクティー

ゲーム班のイベント

スタンプラリーやってます
110号室にて
13：00 ビンゴ大会
14：00 かくれんぼ大会
15：00 トーナメント戦
（受付 14：30まで）

報告1

令和４年度第１回 次世代人材育成専門部会ミーティング
議事要旨

日　時：令和４年４月１４日（木）９：００～9:３０
場　所：オンライン開催
出席者：竹村 明洋（副機構長）、福本　晃造（地域共創企画室 准教授）、
宮國　泰史（地域共創企画室 特命講師）、濱田　栄作（教育学部 教授）、
古川　雅英（理学部 教授）、杉尾　幸司（大学院教育学部研究科 教授）
陪席者：稲福 太一（課長代理）、新城 伸幸（企画係長）、照屋 智（企画係再雇用職員）

＜審議事項＞
議長から、次の２件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．琉大ハカセ塾２０２２年度受講生募集要項（案）ついて
宮國特命講師から、資料（審議１）に基づき説明があり、審議の結果、原案を一部修正することとし、修正については福本准教授、及び宮國特命講師の一任とすることで承認された。

２．琉大カガク院２０２２年度受講生募集要項（案）ついて
宮國特命講師から、資料（審議２）に基づき説明があり、審議の結果、原案を一部修正することとし、修正については福本准教授、及び宮國特命講師の一任とすることで承認された。

令和４年度第２回 次世代人材育成専門部会ミーティング
議事要旨

日　時：令和４年５月９日（木）１０：００～１０:３０
場　所：オンライン開催
出席者：竹村 明洋（副機構長）、福本　晃造（地域共創企画室 准教授）、
　　宮國　泰史（地域共創企画室 特命講師）、濱田　栄作（教育学部 教授）、
　　杉尾　幸司（大学院教育学部研究科 教授）
欠席者：古川　雅英（理学部 教授）
陪席者：新城 伸幸（企画係長）、照屋 智（企画係再雇用職員）

＜審議事項＞
議長から、次の２件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．琉球大学琉球リケジョ運営委員会設置要項（案）の制定について
新城企画係長から、資料（審議１）に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

２．琉球リケジョ運営委員会委員及び委員長の選定について
新城企画係長から、資料（審議２）に基づき説明があり、審議の結果、原案を一部修正することとし、修正については宮國特命講師を委員として追加することで承認された。

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和４年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	地域共創企画室　准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	４号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	下地（しもじ） 孝之（たかゆき）	５号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
8	総合企画戦略部長	平良（たいら） 嘉彦（よしひこ）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。